

令和4（2022）年度
事業計画書

（令和4（2022）年4月1日から令和5（2023）年3月31日まで）

目次

本年度事業計画について.....	1
I. RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画.....	2
II.重点施策.....	3
III.主たる事業.....	5
<大学>	5
教育改革の推進.....	5
その他の教育関連事業.....	7
研究推進.....	7
国際交流支援の充実.....	9
その他の学生支援事業.....	9
地域・社会貢献活動の拡充.....	9
<付属中高>	11
教育.....	11
生徒支援.....	12
生徒募集.....	12
地域・保護者連携.....	12
<基盤>	13
キャンパス・マスタープランの推進.....	13
組織運営.....	13
校友会との連携推進.....	13
周年事業.....	14
経営.....	15
財務.....	16

建学の精神

一、真実を求め至誠を捧げよう

一、正義を尊び邪悪を除こう

一、和平を願い人類に尽そう

本年度事業計画について

本学では「真実を求め人類社会の和平の実現を念願する立正精神に基づく教育を行い、有能な人材を育成する」という寄附行為に謳われた本学園の目的を遂行し、国内外の社会の発展に寄与すべき教育・研究活動とその体制を整備して未来像を描く事が使命です。特に本学で「社会貢献」を重視した事は、「立正安国論」に示された「立正精神」を継承し、正しきを立てて国や社会の平安と人びとの安寧実現を目指す事に通じてまいります。

令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症の収束には程遠く、約半年間に渡る緊急事態宣言が発出されました。しかしながら、ワクチン接種の浸透に伴う感染者数減の結果、令和3年10月より緊急事態宣言が解除され、本学園では学生・教職員の安全・安心を最重要として、オンライン中心の授業から対面授業への移行、そして新たな教育活動の拠点となる品川キャンパス新設棟の利用といった学生のみなさまへより充実した学修環境整備と授業継続に努めてまいりました。また、「RISSHO VISION 150」に基づく、「社会貢献」・「教育」・「研究」・「運営基盤整備」・「付属中学校・高等学校」など4年目の各事業を着実に遂行してまいりました。とりわけ大きな事業としては令和3年度より文理融合型のデータサイエンス学部を熊谷キャンパスに開設をいたしました。

令和4（2022）年度は開校150周年を迎えます。本年度は様々な周年事業を展開し、式典挙行や周年史発刊などより具体的に学内外に広く発信してまいります。150年の歴史と伝統を持つ本学にみなさまの深いご理解をいただくとともにより一層のご支援を賜われますよう何卒よろしくお願い致します。また、本学園の新たな中・長期計画策定の契機となる年となりますので、教職員の皆さんの叡智を結集した中・長期計画を策定し、教育・研究、社会貢献の推進に向けて異体同心で取り組んでまいります。



学校法人立正大学学園 理事長 望月 兼雄

I. RISSHO VISION 150 立正大学学園第1次中期計画

立正大学学園は、令和4（2022）年に控える立正大学開校150周年に向けて「RISSHO VISION N 150」と題した第1次中期計画を策定し、平成30（2018）年度から5ヵ年を事業期間として取り組んでいます。各年度の事業計画はこれに基づき、検討・策定しています。

変わる、立正 — 未来への礎

RISSHO

VISION 150

— 真実を求め至誠を捧げよう
— 正義を尊び邪悪を除こう
— 平和を願い人類に尽そう



真実を求め人類社会の平和の実現を
念願する立正精神に基づく教育を行い、
有能な人材を育成する

持続可能でより良い豊かな
平和社会を築くための
一箇の重心・芯となるべき
人材として、「モラリスト×
エキスパート」を養成する（大学）

MISSION（立正大学学園の使命・存在理由）

校名は日蓮聖人の『立正安国論』に由来、その要諦は「正しき」を立て（＝立正）、
国や社会、人々の安寧・平和の実現のために本気を尽くす（＝安国）」ということ
にあり、これが本学の社会的ミッションであり、立正精神です。



学校法人立正大学学園の方向性

基本的方向性

1. 社会化：ニーズを捉え、社会的に有益かつ注目・評価される方向の追求
2. 特色化：キラリと光る個性（立正ならではの、らしさ）の発揮
3. 組織化：社会化、特色化を実現する組織体制や財政基盤、仕組みの構築

社会貢献	教育	研究	運営・ 基盤整備	付属中学・ 高等学校
社会的ミッションを第一に置いた、教育研究・組織運営における社会との関わり合いの内在化・実践化	出口・学修成果を強く意識した「モラリスト×エキスパート」教育を中心とした、教育プログラムの全学的・組織的マネジメント・推進体制の確立	人間・社会・地球（環境）を有機的につなぎ、異知の融合によるイノベーションをもたらすための、研究の高度化・組織化	社会化・特色化を進めるための実効的なガバナンス体制・研修制度および財務基盤の構築ならびに施設・設備の整備	「行学二道」の教育を柱とした「道徳教育」「人間力育成」の推進 21世紀を担う「グローバル教育」を中心とした教育プログラムの確立

II.重点施策

以下の 7 つを本年度重点施策として掲げ、ビジョン実現に向けた確実なステップアップを図ります。

1. 学修成果の測定方法および測定指標の開発

学修成果について、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルのそれぞれで測定し、可視化します。なお、測定に際しては、学修成果として把握したい内容に適した測定方法を組み合わせ、学修成果を把握します。また、測定結果を学修指導および教育改善に活用します。

2. データサイエンス教育プログラムの推進

数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AIを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的とし、全学、および各学部で数理・データサイエンス・AIに関する知識及び技術について体系的な教育を行うことを推進します。

3. 研究の特色化・高度化に向けた支援強化

導入を開始した産学連携コーディネーター、地域連携コーディネーターの機能を安定的に維持発展させ、学内リソースを共有し、研究者の負担軽減を図ります。また、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の雇用に向けた人的研究支援体制の最適化を進めます。さらに埼玉県東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）との連携、既存の協定機関との連携強化、特色ある学内共同研究の支援、大型研究への応募促進により大型外部資金の獲得を推進します。

4. ICT を活用した教育の推進（附属中学校・高等学校）

中期計画事業である「ICT教育の推進」の最終年度として、各教室への一斉同時配信や一人一台端末を活用した対面授業とオンライン教育のハイブリッド化など、ポストコロナの教育をICTの活用により一層加速し、生徒の能力や興味・関心を踏まえた個に応じた指導と協働的学習を通し、主体的・対話的で深い学びを実現していきます。

5. 「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」の策定（附属中学校・高等学校）

附属中高の存在意義を再定義し、スクール・ミッションおよびスクール・ポリシー（三つの方針）を策定・公表することで、将来を見据えた特色・魅力ある教育の実現を図ります。

6. 改革人材育成のための教職員研修計画の策定

学校法人運営の根底をなす大学人としての資質向上を目指し、大学改革や教学マネジメントを推進する上で必要不可欠な専門的知識・能力の伸長を図ります。そのために、教職員が共通して参加するSD（スタッフ・ディベロップメント）をはじめとした研修体系の整備・研修計画の策定を行います。また、研修実施後のフィードバックや成果の検証を通して研修内容・体系の改善を進めていきます。

7. 150周年記念事業の推進

周年事業では、伝統を重んじながらも、学術・社会貢献・企業連携等様々な分野での新しい挑戦を進めていきます。開校150周年にあたる2022年度においては、記念式典の挙行、周年史の刊行などの周年行事に加え、北海道東川町との協定に基づく学生リーダーシップキャンプの支援など、未来に向けた各種事業を展開し、立正大学が唯一無二の歴史と伝統を基に、新たなイノベーションを起こしていくことを学園内外に発信します。



III.主たる事業

重点 当年度重点施策関連事業

中期 中期計画関連事業

<大学>

教育改革の推進

データサイエンス教育プログラムの推進		重点	中期
目的	数理・データサイエンス・A Iへの関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・A Iを適切に理解し、それを活用する基礎的な能力の育成		
当年度達成目標	全学教育推進センターにおいて「数理・データサイエンス・A I教育プログラム認定（リテラシーレベル）」申請に向けた教育プログラムの試行		

学修成果の測定方法および測定指標の開発		重点
目的	学修成果の測定方法および測定指標の開発	
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 学修成果の把握・測定および評価を定型化 学修成果調査実施・活用 外部アセスメント導入 	

教育改革推進体制の構築		中期
目的	教育プログラムをもつ各センターとの連携強化、また学部・大学院を含めた教学に関する課題解決や教育改革の推進を行う体制の構築	
当年度達成目標	教学マネジメント指針に基づく教学マネジメント体制としての立正大学教育機構の機能および事務体制の検討と学内調整、体制構築に向けた具体的計画立案	

英語力向上のための支援体制構築とプログラムの開発		中期
目的	実践的な英語力向上のための分析と支援体制の構築、立正大学ランゲージセンターの設置・運用	
当年度達成目標	英語力の分析および支援体制の検討、オンライン版立正大学ランゲージセンターの設置・運用	

高大接続教育の充実		中期
目的	高大接続教育の充実による付属校や提携校との連携強化	
当年度 達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・入学前教育プログラムの全学的開発・推進 ・特別聴講プログラムの実施・推進 	

付属・準付属学校連携強化		中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・付属、準付属中学・高等学校との立地・特色を活かした連携強化 ・生徒・学生間の交流を含む教育、人材面の充実化の実現 	
当年度 達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・付属校（プログラムによっては協定校含む）からの特別聴講受入、職場体験受入、入学前教育実施 ・キャンパス見学および模擬授業聴講、等を含めた教育交流の実施 	

システム環境の整備および Wi-Fi ネット環境の増強	
目的	対面授業とオンライン授業の併用にともなうシステム等の環境整備
当年度 達成目標	本年度計画対象となっている教室の Wi-Fi 環境整備工事の完了

オンライン授業の支援	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において導入したオンライン授業における教材作成支援 ・FD 研修会等の実施によるオンライン授業における教育の質保証
当年度 達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・教材作成支援体制の構築、オンライン授業実施のための講習会実施 ・オンライン授業に関する FD 研修会実施

授業時間の柔軟化の検討	
目的	多様な教育方法の導入
当年度 達成目標	2023 年度 4 月導入に向けた新授業時間・新学事暦の機関決定

新 LMS の導入	
目的	オンライン授業における教材提示や、対面・オンラインに限らず課題提出管理を行うとともに学修成果を可視化するためのシステムの構築
当年度達成目標	2023 年 4 月からの運用開始に向けた新 LMS の導入完了

その他の教育関連事業

海外の大学等との互恵的協定の推進 中期	
目的	環太平洋を軸として、アジアの仏教圏諸国の大学、日本語・日本研究拠点を持つ大学等との教員のサバティカル利用、職員研修に関する便宜供与なども含む互恵的協定の締結などの連携
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新規学術交流候補となる海外の大学や教育研究機関の情報開示 ・協定校等における職員研修（語学研修の引率・視察等）の実施案作成

海外留学学生数の増加 中期	
目的	海外渡航経験の少ない学生対象の文化研修実施および個人研修、語学研修、語学・交換留学へステップアップできるプログラムを開発による海外留学学生数の増加
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修参加数 前年度比 10%増 ・新規プログラム案の作成（オンライン・国内留学含む）

研究推進

研究環境の改善 重点 中期	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・組織としての研究時間の保証、研究の効率的推進のための支援 ・学内研究費取り扱い事務局の集約による効率化と学内競争的研究費の規模拡大
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・本学および他大学における状況把握の深化と分析強化 ・バイアウト制度の規定類の作成、試行運用開始 ・研究人的リソースの管理・調達方法の検討

産学共同・学内共同研究の推進 重点 中期	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・研究シーズの把握および効果的な PR ・研究コーディネーターの育成・配置 ・共同研究助成制度の構築
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究シーズ集の充実 ・産学連携コーディネーター、地域連携コーディネーターを活用した支援事業の実施 ・産学連携コーディネーターによるマッチングを実施 ・2022 年度の年間共同研究取扱件数 10 件（中期計画当初目標）

「研究開発・推進センター」の設置 中期	
目的	「研究開発・推進センター」設置の必要性について再検討
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・データサイエンスセンターおよびボランティア活動推進センターとの連携強化 ・「研究開発・推進センター」設置の方向性についてのセンター内合意形成

競争的資金の獲得 中期	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・競争的資金の新規採択率の向上 ・大型科学研究費等の獲得促進のための対策と獲得後の支援強化
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者向け支援制度の改善と拡充 ・産学連携コーディネーターを活用した支援事業の実施 ・2022 年度の科学研究費新規採択件数 25 件（中期計画当初目標）

研究成果の量的拡大と質的向上 中期	
目的	研究支援制度の拡充による査読付き論文数の増加
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果公開促進事業の改善と拡充 ・学内紀要への査読制度の導入支援 ・2022 年度までに査読付き論文数の 2017 年度比 20%増（中期計画）

研究成果の教育・社会への還元 中期	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・学術書・図書の出版支援 ・石橋基金出版助成の拡充
当年度 達成目標	研究成果公開促進のための助成制度の改善と拡充

国際交流支援の充実

立正大学英語スピーチコンテスト	
目的	本学学生の英語への関心とグローバル意識の向上
当年度 達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・英語スピーチコンテストの開催（応募者数 30 名） ・特別企画（グローバルセッション、卒業生との対話）

その他の学生支援事業

東川町との協定に基づく学生リーダーシップキャンプの実施支援 重点	
目的	全学部の学生を対象とした学部横断型プログラムによる新しい発想や自らの可能性を発見できる人材の育成
当年度 達成目標	東川町をフィールドとしたリーダーシップキャンプの実施

地域・社会貢献活動の拡充

「社会連携・貢献センター」の設置 中期	
目的	「社会連携・貢献センター」設置の必要性を再検討
当年度 達成目標	「社会連携・貢献センター」の方向性についてのセンター内合意形成

品川区における社会連携・社会貢献活動の推進		中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・品川区、区内の大学、地元企業との連携強化 ・品川キャンパスの近隣に連携・交流・情報発信拠点を確保「子ども大学しながわ」（子供向け公開講座）の開校 	
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・品川区学校地域コーディネーターとの関係性を維持・強化し、子どもを対象とした公開講座・イベント・サマーキャンプ等の企画 ・新校舎を活用した地域連携に資するイベントの実施 	

大田区における社会連携・社会貢献活動の推進		中期
目的	大田区、地元企業との連携強化	
当年度達成目標	大田区での地域連携活動活性化案の策定	

エクステンション講座の実施		中期
目的	地域のニーズと本学の資源を掛け合わせたエクステンション講座の開講	
当年度達成目標	品川区の地域性である「ビジネスニーズ」に応える講座の開設	

< 付属中高 >

行学二道

「行学二道」とは、修行と修学の二つの道を指します。立正大学付属立正中学校・高等学校では、学校や社会で学んだ知識や経験（学）を、行動で示すこと（行）のできる生徒を育てることを柱とした教育を行っています。「学びを行動で示す行学二道」を実践し、社会で求められる人材として積極性と改革の勇気を育んでもらいたいと願っています。

教育

国際化する社会に向けた英語教育の充実のため、外部英語検定試験のスコアアップおよび「聞く・話す・読む・書く」の4技能の向上を目指した教育を実施します。「英語で意見や意思を伝える」コミュニケーション力を身に着けるため、1グループ10人程度の少人数授業にも力を入れていきます。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い昨年度まではすべて中止せざるを得なかった語学研修は、今年度は社会状況を見ながら米国への短期留学、および福島県のブリティッシュヒルズでの English Camp を実施します。

感染症予防の観点から急遽実施した昨年度のオンライン授業の経験も踏まえ、近年教育効果の向上を目的として実施してきたICT化については、今年度は更なる推進を行います。特に中学1年生と高校1年生には1人1台タブレットを購入し、授業では双方向型・対話型のアクティブラーニングを実施します。また、家庭学習との連携を図るためオンデマンド型での宿題の配信・提出を行うなど学習活動の更なる充実を図ります。また、再度休校になった場合でもオンラインでの学習活動が効果的に実施できるようにしていきます。

ICT を活用した教育の推進		重点	中期
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒主体の双方向の授業の推進 ・コロナ禍の中での円滑な学校活動を行うための環境整備 		
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度計画分のiPad一人1台の環境整備完了 ・全教室一斉同時配信体制の完成 		

「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」の策定		重点
目的	付属中高の存在意義を再定義し、スクール・ミッションおよびスクール・ポリシーを策定・公表することによる将来を見据えた特色・魅力ある教育の実現	
当年度達成目標	2022年度中の「スクール・ミッション」「スクール・ポリシー」策定・公表	

生徒支援

保護者・生徒と担任間の連絡をオンライン化しながら、家庭と学校との連携を密にし、新生活様式下での生徒の不安解消を目指していきます。

今年度も感染症対策として、校内での毎日の消毒・清掃作業、検温、アクリル板使用での食事指導の徹底を継続いたします。保健所・学校医との連携を図り、適切な指導のもと、健康で安全な学校生活が送れるようサポートしてまいります。

さらに、自転車通学も範囲を広げ、中学1年生からの利用を許可することで、近隣の中学生が通学しやすいように支援いたします。

生徒募集

中学12回、高校6回の入試説明会、オープンスクールや入試問題解説会、および文化祭や体育祭でも入試相談ブースを設置することで、本校の教育内容や特色の周知と受験生へのPRを行います。

都区内に限らず横浜・川崎・千葉方面でも外部での説明会を行い、積極的な募集活動を実施いたします。加えて、雑誌等への広告掲載や駅内の広告看板設置、および大手学習塾や個人学習塾にも広げた募集活動を実施します。

これらの多角的な募集活動を継続的に展開することで「立正中学・高等学校」の知名度を上げていきます。

地域・保護者連携

馬込キャンパスも移転10年目を迎え、地域の方もあたたかく「立正」を受け入れてくださるようになりました。これまで近隣の幼稚園・保育園の発表会やバザー、馬込地区小学校の交流大会への施設貸与を通し、地域との交流を深めてきました。この結果、近隣の小中学校からの入学者も増え、今後もさらに多くの受験生が見込まれています。

今後も、品川区水泳連盟や大田区ホッケー協会、大田区サッカー連盟等とも定期的な施設貸与を通し、地域との関係を深めていきます。

< 基盤 >

キャンパス・マスタープランの推進

ユニデンス給排水設備他更新および総合学生寮化の為の改修工事		中期
目的	築 50 年を目標に、総合学生寮施設として活用することを想定した維持管理	
当年度 達成目標	総合学生寮施設としての機能を整備するための実施設計の完了と改修工事の着手	

組織運営

SD 研修体系の整備と研修計画の策定		重点 中期
目的	学校法人運営の根底をなす大学人としての資質向上を目指し、大学改革や教学マネジメントを推進する上で必要不可欠な専門的知識・能力の伸長	
当年度 達成目標	次期中期計画における研修体系の整備・研修計画の策定	

校友会との連携推進

校友会ネットワーク強化		中期
目的	就職活動の面での卒業生・在校生保護者・在校生との繋がり強化 校友会会員同士の交流の場の提供と大学への帰属意識の向上	
当年度 達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業生データおよびキャリアサポートセンターのデータ活用による職域・地域別の卒業生就職情報の取りまとめ、卒業生・在校生保護者・在校生へ情報提供体制の整備 ・卒業生の保護者懇談会への参加と企業などの情報および交流の場の提供 ・保護者懇談会・ホームカミングデー等のオンラインイベントの内容充実 	

周年事業

150 周年事業勸募活動の推進 重点 中期	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 150 周年に向けた寄付勸募活動を行い教育・研究環境・施設設備等の充実化 ・ 同窓生の帰属意識向上と恒常的な寄付基盤の構築
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初目標額（15 億円）の下方修正と新規目標額（未決定）の達成に向けた勸募活動の継続 ・ 税額控除要件となる年間平均 100 件の寄付が継続できる強固な募金体制の提案および 2023 年 4 月からの実施

150 周年史の編纂・刊行 重点	
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本学の理念の再確認および史料の整理と継承 ・ 教職員や学生・保護者および社会全般における本学の歴史に対する理解の獲得
当年度達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『立正大学百五十年史（通史篇）』の原稿の収集完了と 2023 年度の刊行に向けた準備 ・ 『立正大学百五十年史（通史篇）』の内容を深めることを目的とした「原稿輪読会」の実施

150 周年記念式典 重点	
目的	立正大学学園の存在意義の内外へのアピール
当年度達成目標	令和 4 年 6 月 15 日の式典挙行と関連イベントの実施

経営

立正エンタープライズ新事業		中期
目的	新たな事業拡充の検討と収益の増加を目指すための事業多角化	
当年度 達成目標	現状の問題点および他大学事例の整理と、組織変更・新規事業の提案・実行	

第2次中期計画の策定		中期
目的	新たに策定された長期計画の実現	
当年度 達成目標	第2次中期計画のアクションプランの策定、学内周知	

財務

< 予算編成方針 >

学園の財政状況は、恒常的に本業の教育活動収支差額がマイナスとなっており、今後数年間のシミュレーションにおいても、継続してその傾向が続く見通しです。この厳しい財政状況に対応するため、マイナスシーリング予算を通じて冗費の削減だけでなく、多額の支出を伴う事業については、契約段階から再考するなど、教職員が一丸となって財政の健全化に向けて努力しています。令和4年度は以下の基本方針を掲げ、より一層の経費削減を目指します。

< 基本方針 >

- (1) 事務部門の予算については原則としてゼロシーリングとし、そこからさらに踏み込んだ削減を目指す。
- (2) 学部予算に関しても原則としてゼロシーリングとして令和3年度10月1日現在の学生数で按分した金額とする。
- (3) 以下については特別予算として位置づけ、予算の必要性を審議のうえ配分する。
 - ・学長政策費
 - ・学園ブランディング戦略予算費
 - ・予備費（自然災害等に伴う修繕や突発的且つ重大な事案等で、予算概算要求段階では予測不可能と認識されるもの）

< 予算編成の前提：収入予算と支出予算 >

- (1) 大学・中高の令和4年度学費については据え置き、学生生徒数は定員管理を確実に実行する。
- (2) 寄付金については、今年度を迎える開校150周年の記念事業募金として、卒業生・在校生・教職員に対して広く募っていく。
- (3) その他の収入については、財源確保のため経常的な補助金の確保と競争的資金等外部資金の継続的な獲得、資産運用及び施設の外部貸出しなどの多様な増収策に努める。
- (4) 既存予算の中で、資金計画が立っていない事業そのもの見直しや、予算に対して決算の執行率が低い事業について、抜本的な見直しを行う。また、業者選定・価格決定プロセスの厳正化によるコスト削減を行うと伴に、必要性や優先順位、仕様の妥当性についても改めて検証する。
- (5) 教職員の人件費については、学園諸機関における中長期の人事政策に基づいて決定する。



学校法人 立正大学学園 令和 4（2022）年度事業計画書

（問合せ先） 学長室 総合経営企画課 03(3492)6872

※事業計画書は学園 HP からも PDF 形式にてご覧いただけます。

ホーム > 学校法人立正大学学園 > 立正大学学園の概要 > 事業計画と事業報告 > 事業計画

http://www.ris.ac.jp/rissho_school/about_school/plan_report/business_plan.html

令和 4（2022）年 3 月 28 日 理事会承認（令和 4 年 4 月発行）